

平成12年度中間決算概要

1. 連結の業績

(単位：百万円)

摘 要	12年度上半期 (A)	11年度上半期 (B)	前年同期比較		11年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
売 上 高	2,825,918	2,622,464	203,454	108 %	5,749,372
税引前利益(損失)	106,213	65,681	171,894	-	44,844
当期純利益(損失)	53,898	48,459	102,357	-	32,903
基本的1株当り 当期純利益(損失)	16円74銭	15円05銭	31円79銭	/	10円22銭
希薄化後1株当り 当期純利益(損失)	16円65銭	15円05銭	31円70銭	/	10円22銭

- (注) 1. 当社の連結決算は米国基準に拠っている。
 2. 連結子会社数は313社である。
 3. 当社は12年度上半期より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。これに伴い、11年度上半期及び11年度の連結財務諸表を修正再表示している。

2. 単独の業績

(単位：百万円)

摘 要	12年度上半期 (A)	11年度上半期 (B)	前年同期比較		11年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
売 上 高	1,755,528	1,552,188	203,340	113 %	3,505,338
経常利益(損失)	67,553	49,201	116,754	-	16,280
当期純利益(損失)	26,307	46,119	72,426	-	244,515
1株当り当期純利益(損失)	8円17銭	14円33銭	22円50銭	/	75円96銭
配 当 金	(中間配当金) 普通配当 5円	(中間配当金) 普通配当 0円	/	/	(年間配当金) 普通配当 3円

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 12年 10月 27日

上場会社名 株式会社 東 芝 上場取引所 東 大 名 福 京 札
 コード番号 6502 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 広報室長 東京都
 氏 名 野村 克文 TEL (03) 3457 - 2100
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 27日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	2,825,918	7.8	106,021	-	106,213	-
11年 9月中間期	2,622,464	5.0	30,588	-	65,681	-
12年 3月期	5,749,372		100,969		44,844	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	53,898	-	16.74	16.65
11年 9月中間期	48,459	-	15.05	-
12年 3月期	32,903		10.22	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期4,538 百万円 11年 9月中間期 1,400 百万円 12年 3月期5,683 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 2,199 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	5,570,412	1,085,801	19.5	337.31
11年 9月中間期	5,935,525	1,072,893	18.1	333.30
12年 3月期	5,780,006	1,060,099	18.3	329.33

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	286,347	106,911	124,933	532,550
11年 9月中間期	-	-	-	459,635
12年 3月期	435,946	293,154	158,676	465,237

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 313 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 32 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 16 社 (除外) 24 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 2 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	税 引 前 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,220,000	250,000	137,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円56銭

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社313社および持分法適用会社32社（平成12年9月現在）により構成され、情報通信・社会システム、デジタルメディア、重電システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6部門に係る事業を行っています。

各事業に携わる連結子会社数は、情報通信・社会システム部門が97社、デジタルメディア部門が35社、重電システム部門が24社、電子デバイス部門が43社、家庭電器部門が58社、その他部門が56社となっています。

事業系統図は連8頁の通りです。

経営方針および経営成績について

経営方針について

会社の経営の基本方針

当社は、情報通信・社会システム、デジタルメディア、重電システム、電子デバイス、家庭電器、その他の各事業分野において、先端技術をベースにした価値ある商品と、お客様の満足を実現するソリューションサービス、そしてこれらを融合することにより、産業・社会・家庭などでのIT化の促進と新しいスタイルの確立、社会インフラの高度化などに貢献していきます。

事業環境の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立をめざします。

これにより、お客様、株主、従業員、地域社会などそれぞれのステークホルダーにとっての満足を高め、企業価値の向上を図っていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定的配当の継続を基本に、当該期および今後の業績などを勘案して行うこととしています。

また、内部留保金については、今後の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発などに有効活用していきます。

中長期的な会社の経営戦略と、目標とする経営指標

当社は、平成12年度をスタート年とする3ヵ年の中期経営計画を策定しています。本計画では、その基本を、「IT技術を駆使した価値ある製品とサービスの提供」「カンパニー制の進化とインターカンパニーバリューチェーンの構築」「企業価値の向上とコーポレートガバナンスの充実」の3つにおいています。

当社は、本計画にもとづき、モバイル、ネットワークを中心としたIT分野と、これを

支えるコンポーネント分野に集中的にリソースを投入し、高い成長と収益を実現するとともに、事業構造改革の加速など強固な収益体質の確立を図り、平成14年度には、売上高7兆8,000億円、当期純利益2,000億円、ROE15.5%をめざします。

また、キャッシュフロー経営の徹底により、平成14年度末のグループ有利子負債を1兆7,500億円とする目標を計画しています。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成11年4月に、迅速な事業運営を行うことを目的として、「社内カンパニー制」を導入し、自主責任経営体制を確立しました。これにより、各カンパニーが、グローバル競争の中で、競合する企業を見据えながら、それぞれに最適な事業戦略を展開します。

一方、本社は、全社戦略の立案機能と経営監査機能を柱とするグループ本社として位置づけ、「小さな本社」としました。

業務執行を担う執行役員制度と、意思決定および監督機能を担う取締役会については、運営・運用面からの整備をさらに進め、コーポレートガバナンスの一層の充実と、事業環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織の整備充実に努めていきます。

会社の対処すべき課題

中期経営計画を確実に実行するため、その施策の柱となる「モバイル、ネットワークを中心とするIT事業への注力」、「強固な収益基盤の確立」、「新しい経営スタイルの確立」について、グループをあげてその実現に取り組んでいきます。

「IT事業への注力」では、モバイル、ネットワークを中心としたIT事業分野やコンポーネント分野へのリソースの集中的投入、インターネットサービスをはじめとするサービス事業の強化により、高い成長と収益をめざします。

「強固な収益基盤の確立」では、成熟事業分野での事業構造改革、ポートフォリオの見直しを加速する一方、グループ内でのITの戦略的活用により、経営のスピードアップ、生産性向上と、顧客満足の向上を図ります。

「新しい経営スタイルの確立」では、顧客志向とデータにもとづき継続的に改革に取り組む「経営変革2001運動」の推進により、企業風土の変革を進めます。

経営成績について

〔当中間期の概況〕

当中間期の生産、販売、損益等の状況を含む業務全般に関する分析

平成12年度上期のわが国経済は、民間設備投資がIT（情報技術）関連投資を中心に堅調に推移するなど、個人消費が依然として伸び悩んだものの、緩やかな回復の動きを見せました。一方、海外は、米国が減速気味ではあるものの高水準を維持し、アジア、欧州とも景気拡大が持続しました。こうした中、当社および当社グループは、経営の仕組みの改革、事業構造の改革、企業風土の改革に継続的に取り組み、収益の確保に向けて注力しま

した。

連結の売上については、携帯電話、パソコン周辺機器が堅調であったことに加え、デジタル関連機器の需要増に伴い、半導体全般、液晶などの電子デバイスが好調に推移したことにより、前年同期比8%増の2兆8,259億円となりました。

利益については、半導体部門の収益が大きく改善したことにより、大幅に回復し、上半期では3期ぶりの黒字となりました。この結果、当中間期純利益は539億円となりました。

単独決算については、産業機器事業の移管による減収はありましたが、デジタル関連機器向けの電子デバイス、移動体通信、パソコン周辺機器などが好調に推移し、売上高は前年同期比13%増の1兆7,555億円となり、上半期ベースでは3期ぶりの増収となりました。利益については、経常利益が675億円で、特別損失として、退職給付引当金への繰入れや子会社整理損失を計上した結果、当期純利益は263億円となりました。

当中間期のキャッシュフローの状況に関する分析

社内カンパニー制の導入に伴う、キャッシュフロー重視の経営の定着などにより、営業活動によるキャッシュフローは2,863億円、投資活動によるキャッシュフローはマイナス1,069億円で、フリーキャッシュフローは1,794億円のプラスとなりました。

当中間期の主なセグメント別の状況に関する分析

セグメント別の売上高を見ると、情報通信・社会システム部門は、昇降機が国内で堅調に推移したものの、流通業界など非製造業の設備投資の伸び悩みなどによるコンピュータシステムの減少などにより、7,659億円と前年同期比5%の減収となりました。デジタルメディア部門は、パソコンが競争の激化により伸び悩んだものの、DVD-ROMやHDDなどのパソコン周辺機器、携帯電話やケーブルモデムなどの通信関連機器、DVDビデオプレーヤなどが大きく伸長し、7,642億円と前年同期比8%の増収となりました。重電システム部門は、電力業界における新規設備投資の抑制傾向が継続しているものの、国内外において火力発電設備が相次いで売上計上されたことにより、2,856億円と前年同期比13%の増収となりました。電子デバイス部門は、デジタル関連機器の需要増に伴い、ディスクリット、システムLSI、フラッシュメモリ、DRAMなどの半導体全製品と液晶が好調に推移し、8,153億円と前年同期比32%の増収となりました。家庭電器部門は、空調機器や洗濯機などが堅調に推移し、3,363億円と前年同期比2%の増収となりました。その他部門は、3,359億円と前年同期比16%の増収となりました。

セグメント別の営業利益では、情報通信・社会システム部門は、為替の影響や売上減少などにより、前年同期比で180億円の悪化となり、マイナス197億円となりました。デジタルメディア部門は、パソコン周辺分野で増益となったものの、競争が激化したパソコンやカラーテレビなどの減少により、ほぼ横ばいの175億円となりました。重電シス

テム部門は、火力プラントの国内外での売上増加により、69億円と改善しました。電子デバイス部門は、半導体や液晶の収益が大きく改善し、事業構造改善のための資産廃却などがあつた前年同期に比べ1,461億円改善し、805億円となりました。家庭電器部門は、57億円と前年同期比で41億円の増益となりました。その他部門は、前年同期比12%減の137億円となりました。

当中間期の利益配分に関する事項

当中間期の利益配分につきましては、復配し、1株あたり5円といたします。

その他、当中間期に決定または発生した重要な事実の概要

- ・平成12年4月に、産業用モータやインバータなどの産業機器事業について、製造会社と販売会社に分社・再編しました。
- ・平成12年7月に、プリント基板事業について、大日本印刷株式会社との間で合弁会社を設立することで合意しました。
- ・二次電池事業について、リチウムイオン二次電池に経営資源を集中投入するため、平成12年9月に、当社グループと旭化成工業株式会社の合弁会社で、リチウムイオン二次電池事業を行っている株式会社エイ・ティー・バッテリーの旭化成工業株式会社所有の全株式を取得することで合意しました。また、ニッケル水素電池事業については、平成12年9月に、東芝電池株式会社から三洋電機株式会社に事業資産を譲渡することで合意しました。
- ・平成12年9月に、当社グループと日本電産株式会社の合弁会社で、家電用モータ事業を行っている芝浦電産株式会社の当社所有の全株式を譲渡しました。

[通期の見通し]

通期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

平成12年度下期は、海外が、米国経済への不安感や原油価格高騰、ユーロ安の影響が懸念され、これまでの拡大基調に対して先行きの不透明感が増すものと思われます。一方、国内では、IT（情報技術）関連企業を中心に業績が好転し、民間設備投資に回復が見られることから、国内景気は足踏みの中にも明るさが見え、徐々に上向く方向で推移すると見込まれます。

連結については、平成12年度通期の売上高は、6兆2,200億円となる見通しです。利益については、12年度通期では、税引前利益が2,500億円、当期純利益が1,370億円となる見通しです。

単独については、売上高で3兆9,200億円、利益は経常利益で1,580億円、当期純利益で730億円を見込んでいます。

平成12年度の通期の業績見通しは次のとおりです。(): 前年度比

連結の業績

売上高	6兆2,200億円(108%)
営業利益	2,860億円(283%)
税引前利益	2,500億円(-)
当期純利益	1,370億円(-)

単独の業績

売上高	3兆9,200億円(112%)
営業利益	1,860億円(542%)
経常利益	1,580億円(971%)
税引前利益	1,120億円(-)
当期純利益	730億円(-)

通期の主なセグメント別の見通し

連結セグメント別の売上高では、前年度比で、情報通信・社会システムが、情報技術の進展に伴うシステム投資の拡大やサービス事業の強化により微増、デジタルメディアが、パソコンおよび周辺機器、携帯電話などのモバイル製品の一層の拡大・強化により増収、重電システムは、電力設備投資の抑制が続く中で、サービス事業や海外事業でのコスト競争力の強化により横ばい、電子デバイスは、デジタル機器向け半導体や液晶への注力により増収、家庭電器は、製品競争力の強化により増収、その他部門は増収と見込んでいます。

また、営業利益は、前年度比で、情報通信・社会システムとその他部門が減益、デジタルメディア・重電システム・電子デバイス・家庭電器はいずれも増益で、うち電子デバイスは大幅改善を見込んでいます。

平成12年度のセグメント別の連結売上高および連結営業利益の見通しは次の通りです。

	売上高		営業利益	
	通期見込み	前年度実績	通期見込み	前年度実績
情報通信・社会システム	1兆8800億円	1兆8583億円	300億円	381億円
デジタルメディア	1兆7200億円	1兆5177億円	500億円	484億円
重電システム	5800億円	5707億円	120億円	93億円
電子デバイス	1兆6700億円	1兆3733億円	1600億円	235億円
家庭電器	6900億円	6599億円	120億円	54億円
その他	7000億円	5341億円	240億円	267億円
合計	7兆2400億円	6兆5140億円	2880億円	1044億円
セグメント間消去	1兆200億円	7646億円	20億円	34億円
連結	6兆2200億円	5兆7494億円	2860億円	1010億円

次期の利益配分に関する見通し

期末の配当については、1株当たり5円（前年度期末配当金3円）とする予定で、年間10円（前年度配当金3円）とする予定です。

次期中に予定している重要な経営上の施策の概略

平成13年1月に、昇降機事業を行っている社内カンパニーの昇降機システム社を分社し、昇降機の保守サービスや販売を行っている子会社の東芝エレベータ株式会社と一体化することを予定しています。

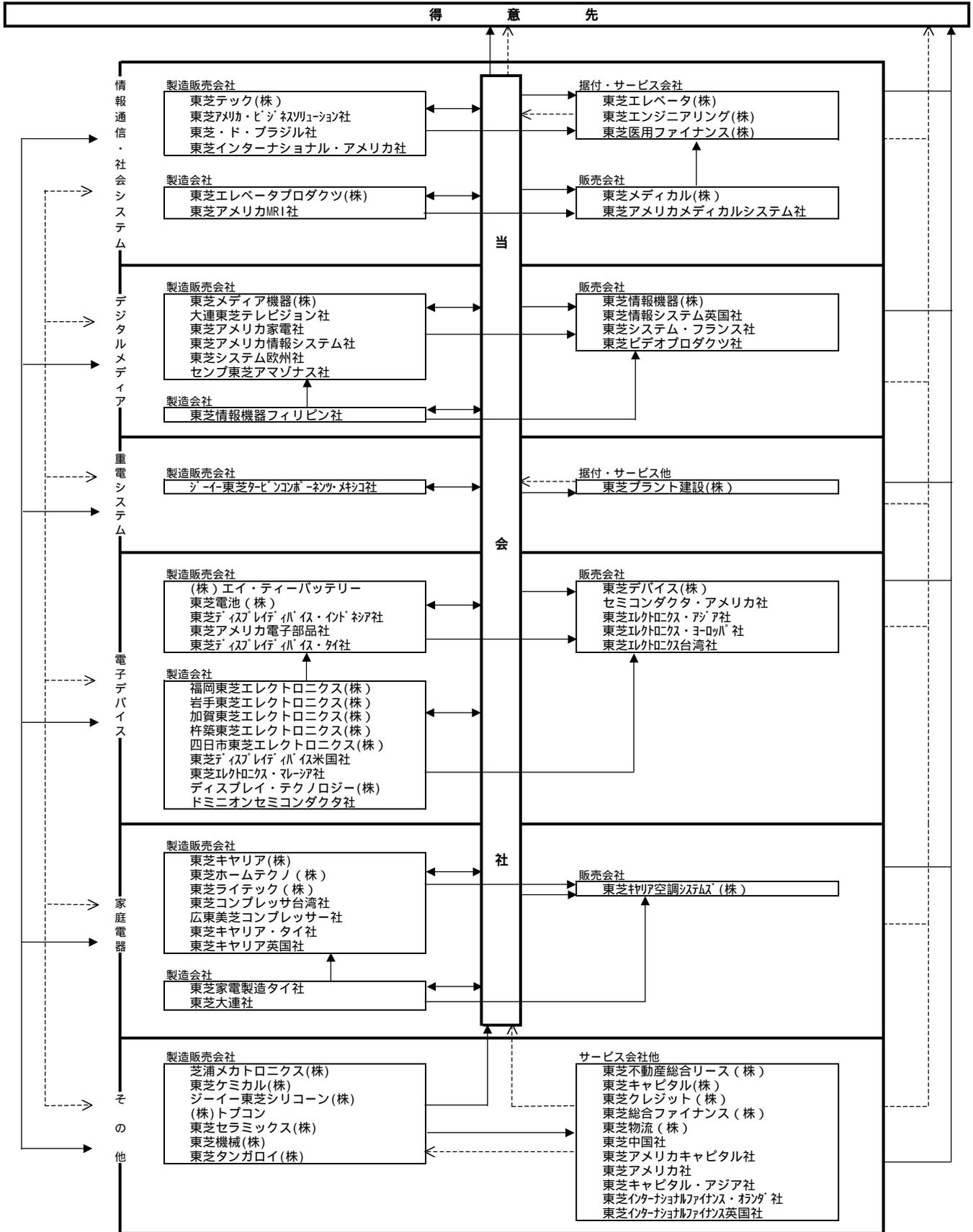
次期の経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標について

平成12年度下期の業績見通しにあたっては、対米ドル平均レート100円、対ユーロ平均レート100円を前提としています。

以 上

(企業集団の状況)

当グループは、当社、連結子会社313社及び持分法適用会社32社(平成12年9月30日現在)を中心に構成され、情報通信・社会システム、デジタルメディア、重電システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の6部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。当グループにおける主要な關係会社の事業の系統は、概ね図のとおりである。



——> 製品の流れ 連結子会社
 -----> 据付・サービス他 持分法適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりである。

- | | |
|--------------|---------|
| 東芝テック(株) | 東京証券取引所 |
| 東芝プラント建設(株) | 東京証券取引所 |
| 芝浦メカトロニクス(株) | 東京証券取引所 |
| 東芝ケミカル(株) | 東京証券取引所 |

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	12年度 上半期 (A)	11年度 上半期 (B)	前年同期比較		11 年 度
			(A) - (B)	(A) / (B)	
売 上 高	2,825,918	2,622,464	203,454	108 %	5,749,372
売 上 原 価	2,034,082	1,933,196	100,886	105	4,254,444
売 上 総 利 益	791,836	689,268	102,568	115	1,494,928
%	28.0	26.3	1.7		26.0
販売費及び一般管理費	685,815	719,856	△34,041	95	1,393,959
営業利益(損失)	106,021	△30,588	136,609	-	100,969
%	3.8	△1.2	5.0		1.8
営業外収益	69,223	39,658	29,565	175	106,993
受取利子	6,608	3,977	2,631	166	9,595
受取配当金	3,351	3,216	135	104	12,198
雑収入	59,264	32,465	26,799	183	85,200
営業外費用	69,031	74,751	△5,720	92	252,806
支払利子	21,097	23,386	△2,289	90	43,256
雑損失	47,934	51,365	△3,431	93	209,550
営業外損益	192	△35,093	35,285	-	△145,813
税引前利益(損失)	106,213	△65,681	171,894	-	△44,844
%	3.8	△2.5	6.3		△0.8
法人税等	54,286	△20,158	74,444	-	△4,530
少数株主損益(控除)	2,567	1,536	1,031	167	△1,728
持分法による損益	4,538	△1,400	5,938	-	5,683
当期純利益(損失)	53,898	△48,459	102,357	-	△32,903
%	1.9	△1.8	3.7		△0.6

(注)12年度上半期より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。これに伴い、11年度上半期及び11年度の連結損益計算書を12年度上半期の表示にあわせて修正再表示している。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	12年度上半期末(A)	11 年 度 末(B)	(A)-(B)
	12-9-30現在	12-3-31現在	
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,994,424	3,063,206	68,782
現金及び現金同等物	532,550	465,237	67,313
受取手形及び売掛金	993,774	1,168,432	174,658
短期金融債権	228,931	245,097	16,166
棚卸資産	872,666	837,188	35,478
その他の流動資産	366,503	347,252	19,251
長期受取手形及び売掛金	15,531	19,613	4,082
長期金融債権	334,030	334,853	823
投 資 等	419,697	494,337	74,640
有形固定資産	1,411,603	1,459,745	48,142
その他の資産	395,127	408,252	13,125
資 産 計	5,570,412	5,780,006	209,594
(負 債 ・ 資 本 の 部)			
流 動 負 債	2,695,691	2,848,634	152,943
短期借入金	728,858	845,429	116,571
支払手形及び買掛金	996,183	1,015,628	19,445
その他の流動負債	970,650	987,577	16,927
固 定 負 債	1,661,445	1,746,540	85,095
少数株主持分	127,475	124,733	2,742
資 本	1,085,801	1,060,099	25,702
資 本 金	274,921	274,919	2
資 本 準 備 金	285,732	285,729	3
連 結 剰 余 金	687,492	643,250	44,242
その他の包括利益累計額	162,344	143,799	18,545
負 債 ・ 資 本 計	5,570,412	5,780,006	209,594

その他の包括利益累計額内訳

有価証券未実現損益	43,323	70,687	27,364
外貨換算調整額	93,415	105,990	12,575
最小年金負債調整額	112,252	108,496	3,756

借入金・社債残高 1,855,031 1,967,349 112,318

(注)12年度上半期より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。これに伴い、11年度の連結貸借対照表を12年度上半期の表示にあわせて修正再表示している。

連結資本勘定計算書

(11年度)

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	合 計
平成11年3月31日現在残高	274,916	285,727	685,809	117,699	1,128,753
転換社債の株式への転換	3	2			5
包括利益(損失)					
当期純損失			32,903		32,903
その他の包括利益(損失)、税効果控除後					
有価証券未実現損益				4,457	4,457
外貨換算調整額				45,788	45,788
最小年金負債調整額				15,231	15,231
当期包括利益(損失)					59,003
配当金			9,656		9,656
平成12年3月31日現在残高	274,919	285,729	643,250	143,799	1,060,099

(12年度上半期)

摘 要	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	合 計
平成12年3月31日現在残高	274,919	285,729	643,250	143,799	1,060,099
転換社債の株式への転換	2	3			5
包括利益(損失)					
当期純利益			53,898		53,898
その他の包括利益(損失)、税効果控除後					
有価証券未実現損益				27,364	27,364
外貨換算調整額				12,575	12,575
最小年金負債調整額				3,756	3,756
当期包括利益(損失)					35,353
配当金			9,656		9,656
平成12年9月30日現在残高	274,921	285,732	687,492	162,344	1,085,801

(11年度上半期)

摘 要	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	合 計
平成11年3月31日現在残高	274,916	285,727	685,809	117,699	1,128,753
包括利益(損失)					
当期純損失			48,459		48,459
その他の包括利益(損失)、税効果控除後					
有価証券未実現損益				24,710	24,710
外貨換算調整額				24,527	24,527
最小年金負債調整額				2,072	2,072
当期包括利益(損失)					46,204
配当金			9,656		9,656
平成11年9月30日現在残高	274,916	285,727	627,694	115,444	1,072,893

(注)12年度上半期より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。これに伴い、11年度及び11年度上半期の連結資本勘定計算書を12年度上半期の表示にあわせて修正再表示している。

比較連結キャッシュ・フロー表

摘 要	12年度上半期 (A)	11年度 (B)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益 (損失)	53,898	32,903
減価償却費	164,239	348,761
持分法による投資損益	4,538	6,108
受取債権の増減	182,785	23,322
棚卸資産の増減	34,925	136,351
支払債務の増減	8,839	44,407
その他	66,273	77,884
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	232,449	468,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,347	435,946
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産及び有価証券の売却収入	29,928	101,498
2. 有形固定資産の購入	144,931	298,512
3. 有価証券の購入	5,582	16,326
4. 関連会社に対する投資等の増減	5,486	13,985
5. その他	8,188	93,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,911	293,154
+ フリーキャッシュ・フロー	179,436	142,792
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金 の 借入	134,693	302,376
2. 長期借入金 の 返済	152,444	289,712
3. 配当金 の 支払	9,579	9,458
4. 短期借入金 の 増減	97,603	161,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,933	158,676
. 為替変動のキャッシュに対する影響額	12,810	16,631
. 現金及び現金同等物 (キャッシュ) 純増減額	67,313	32,515
. 現金及び現金同等物 (キャッシュ) 期首残高	465,237	497,752
. 現金及び現金同等物 (キャッシュ) 期末残高	532,550	465,237

(注)12年度上半期より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。
これに伴い、11年度の連結キャッシュ・フロー表を12年度上半期の表示にあわせて修正再表示している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

摘要	12年度上半期 (A) (構成比%)	11年度上半期 (B) (構成比%)	前年同期比較		11年度 (構成比%)	
			(A)-(B)	(A)/(B) %		
売 上	情報通信・社会システム	765,905 (23)	803,274 (27)	37,369 (4)	95	1,858,279 (29)
	デジタルメディア	764,188 (23)	706,000 (23)	58,188 (0)	108	1,517,692 (23)
	重電システム	285,580 (9)	253,303 (8)	32,277 (1)	113	570,681 (9)
	電子デバイス	815,312 (25)	618,549 (21)	196,763 (4)	132	1,373,251 (21)
	家庭電器	336,280 (10)	330,758 (11)	5,522 (1)	102	659,894 (10)
	その他	335,903 (10)	290,292 (10)	45,611 (0)	116	534,114 (8)
	計	3,303,168 (100)	3,002,176 (100)	300,992	110	6,513,911 (100)
	高 消 去	477,250	379,712	97,538	-	764,539
連 結	2,825,918	2,622,464	203,454	108	5,749,372	
営 業 利 益 (損 失)	情報通信・社会システム	19,719	1,735	17,984	-	38,102
	デジタルメディア	17,542	18,020	478	97	48,361
	重電システム	6,904	2,426	4,478	285	9,342
	電子デバイス	80,509	65,610	146,119	-	23,524
	家庭電器	5,661	1,587	4,074	357	5,354
	その他	13,716	15,532	1,816	88	26,694
	計	104,613	29,780	134,393	-	104,329
	高 消 去	1,408	808	2,216	-	3,360
連 結	106,021	30,588	136,609	-	100,969	

(注) 1. 12年度上半期において一部事業区分の見直しを行った。それに伴い、11年度上半期および11年度のセグメント情報を12年度上半期の表示に合わせて組替再表示している。

2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

摘 要	12年度上半期 (A)	11年度上半期 (B)	前年同期比較		11年度	
			(A) - (B)	(A) / (B)		
売 上 高	日 本	2,475,611	2,254,306	221,305	110 %	4,447,900
	北 米	447,022	465,060	18,038	96	921,782
	ア ジ ア	449,729	343,335	106,394	131	653,773
	欧 州	240,368	232,876	7,492	103	517,244
	そ の 他	29,597	27,368	2,229	108	62,999
	計	3,642,327	3,322,945	319,382	110	6,603,698
	消 去	816,409	700,481	115,928	-	854,326
連 結	2,825,918	2,622,464	203,454	108	5,749,372	
営 業 利 益 (損 失)	日 本	88,988	52,593	141,581	-	58,734
	北 米	4,261	6,957	2,696	61	12,411
	ア ジ ア	14,755	9,869	4,886	150	23,216
	欧 州	3,427	1,020	2,407	336	2,989
	そ の 他	429	805	376	53	742
	計	111,860	33,942	145,802	-	98,092
	消 去	5,839	3,354	9,193	-	2,877
連 結	106,021	30,588	136,609	-	100,969	

3. 海外売上高

(単位:百万円)

摘 要	12年度上半期 (A) (構成比%)	11年度上半期 (B) (構成比%)	前年同期比較		11年度 (構成比%)
			(A) - (B)	(A) / (B)	
北 米	411,946 (15)	460,857 (18)	48,911 (3)	89 %	906,165 (16)
ア ジ ア	392,973 (14)	329,371 (13)	63,602 (1)	119	636,317 (11)
欧 州	251,193 (9)	241,279 (9)	9,914 (0)	104	546,645 (10)
そ の 他	64,007 (2)	58,983 (2)	5,024 (0)	109	146,177 (2)
海 外 売 上 高	1,120,119 (40)	1,090,490 (42)	29,629 (2)	103	2,235,304 (39)
連 結 売 上 高	2,825,918 (100)	2,622,464 (100)	203,454	108	5,749,372 (100)

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠している。

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名： 313社（東芝プラント建設(株)、芝浦メカトロクス(株)、東芝テック(株) 他）

持分法適用会社数及び会社名： 32社（東芝機械(株)、東芝セラミックス(株)、(株)トプコン 他）

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結： 8社減（新規 16社）東芝産業機器製造(株)、東芝コンピュータシステム上海社、
(株)フレッシュアイ 他

（除外 24社）芝浦電産(株) 他

持分法： 0社増（新規 2社）フラッシュビジョン社 他

（除外 2社）昭和電線電纜(株) 他

(注)当社は、平成12年度上半期より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。これに伴い、平成11年度上半期及び平成11年度の連結財務諸表について修正再表示している。

有価証券の時価等

(連結財務諸表)

(単位：百万円)

	取得原価	未実現保有損益	公正価額
平成12年9月30日現在			
売却可能有価証券			
株式	83,218	78,845	162,063
負債証券	10,256	567	10,823
合計	93,474	79,412	172,886
平成12年3月31日現在			
売却可能有価証券			
株式	109,272	127,529	236,801
負債証券	13,163	76	13,239
合計	122,435	127,605	250,040

(個別財務諸表)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

摘要	当年度上半期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社株式	128,925	225,432	96,507

デリバティブ取引の契約額及び時価

(単位：百万円)

		当年度上半期末			前年度末		
		契約額等	貸借対照表計上額	見積公正価額	契約額等	貸借対照表計上額	見積公正価額
金融派生商品	先物為替予約	204,613	205	95	301,518	1,849	5,308
	金利スワップ契約	384,598	-	2,385	401,136	-	3,416
	通貨スワップ契約	138,069	9,038	8,924	84,588	4,550	5,355

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 27日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東大名福京札

コード番号 6502

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 野村 克文

TEL (03) 3457 - 2100

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	1,755,528	13.1	66,873	-	67,553	-
11年 9月中間期	1,552,188	3.0	38,739	-	49,201	-
12年 3月期	3,505,338		34,324		16,280	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	26,307	-	8.17	
11年 9月中間期	46,119	-	14.33	
12年 3月期	244,515		75.96	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 3,219,010,593 株 11年 9月中間期 3,218,999,545 株 12年 3月期 3,219,001,882 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	5.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	3.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	3,363,500	946,451	28.1	294.02
11年 9月中間期	3,220,900	1,080,980	33.6	335.81
12年 3月期	3,380,216	882,588	26.1	274.18

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 3,219,013,355 株 11年 9月中間期 3,218,999,545 株 12年 3月期 3,219,006,450 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,920,000	158,000	73,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円68銭

比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 年 度 上 半 期 (A)	前 年 度 上 半 期 (B)	前 年 同 期 比 較		前 年 度
			(A) - (B)	(A) / (B)	
経常損益の部				%	
営業損益の部					
売上高	1,755,528	1,552,188	203,340	113	3,505,338
売上原価	1,374,570	1,288,442	86,128	107	2,845,635
販売費及び一般管理費	314,084	302,484	11,600	104	625,378
営業利益(損失)	66,873	38,739	105,612	-	34,324
%	3.8	2.5	6.3		1.0
営業外損益の部					
営業外収益	(41,662)	(37,801)	(3,861)	(110)	(72,941)
受取利子	2,608	532	2,076	490	1,536
受取配当金	23,964	12,116	11,848	198	24,533
雑収入	15,088	25,152	10,064	60	46,871
営業外費用	(40,981)	(48,263)	(7,282)	(85)	(90,984)
支払利子	8,466	8,787	321	96	17,400
雑損失	32,515	39,476	6,961	82	73,583
営業外損益	(680)	(10,462)	(11,142)	(-)	(18,043)
経常利益(損失)	67,553	49,201	116,754	-	16,280
%	3.8	3.2	7.0		0.5
特別損益の部					
特別利益	(42,193)	(5,705)	(36,488)	(740)	(51,903)
退職給付信託設定益	42,193	0	42,193	-	0
株式売却益	0	0	0	-	46,197
子会社株式売却益	0	5,705	5,705	-	5,705
特別損失	(78,225)	(39,936)	(38,289)	(196)	(481,800)
退職給付引当金繰入額	73,006	0	73,006	-	0
子会社整理損失	5,219	0	5,219	-	0
退職給与引当金過年度分繰入額	0	0	0	-	312,159
F D C 訴訟和解費用	0	0	0	-	106,385
事業構造改善費用	0	32,967	32,967	-	37,700
厚生年金基金過去勤務費用償却額	0	6,968	6,968	-	13,898
子会社株式評価損	0	0	0	-	11,656
税引前当期純利益(損失)	31,521	83,432	114,953	-	413,616
%	1.8	5.4	7.2		11.8
法人税、住民税及び事業税	100	90	10	111	205
法人税等調整額	5,114	37,403	42,517	-	169,305
当期純利益(損失)	26,307	46,119	72,426	-	244,515
%	1.5	3.0	4.5		7.0
前期繰越利益	43,871	411	43,460	-	411
過年度税効果調整額		80,661	80,661	-	80,661
税効果会計適用に伴う積立金取崩額		9,230	9,230	-	9,230
当期末処分利益(未処理損失)	70,179	44,184	25,995	159	154,212

- (注) 1. 退職給付信託設定益 42,193百万円は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一括処理を目的として、保有株式を信託に供したことによる売却益である。
2. 退職給付引当金繰入額 73,006百万円は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を一括して処理したものである。
3. 子会社整理損失 5,219百万円は、東芝英国社に係るものである。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘要	当年度上半期末 12-9-30現在(A)	前年度末 12-3-31現在(B)	(A) - (B)	摘要	当年度上半期末 12-9-30現在(A)	前年度末 12-3-31現在(B)	(A) - (B)
資産の部				負債の部			
流動資産	(1,527,938)	(1,642,826)	(114,888)	流動負債	(1,344,529)	(1,395,132)	(50,603)
現金及び預金	185,677	189,436	3,759	支払手形及び買掛金	672,116	700,933	28,817
受取手形及び売掛金	481,234	633,337	152,103	短期借入金	114,205	121,655	7,450
有価証券	59,000	66,572	7,572	社債	42,550	34,050	8,500
棚卸資産	501,892	485,241	16,651	前受金	243,980	260,273	16,293
前渡金	45,044	52,885	7,841	引当金	1,092	1,248	156
繰延税金資産	46,519	69,819	23,300	その他流動負債	270,585	276,972	6,387
その他流動資産	226,145	162,870	63,275	固定負債	(1,072,519)	(1,102,495)	(29,976)
貸倒引当金	17,576	17,336	240	社債	518,267	547,297	29,030
固定資産	(1,835,562)	(1,737,389)	(98,173)	長期借入金	61,922	63,085	1,163
有形固定資産	695,072	728,251	33,179	引当金	492,162	481,434	10,728
無形固定資産	37,008	35,999	1,009	その他固定負債	168	10,678	10,510
投資等	(1,103,481)	(973,138)	(130,343)	負債の部合計	2,417,049	2,497,627	80,578
投資有価証券	289,938	167,555	122,383	資本の部			
子会社株式及び出資金	489,367	465,751	23,616	資本金	274,921	274,918	3
長期貸付金	61,754	51,724	10,030	法定準備金	(331,375)	(331,372)	(3)
繰延税金資産	164,007	180,147	16,140	資本準備金	262,645	262,643	2
その他投資等	104,162	108,441	4,279	利益準備金	68,729	68,729	0
貸倒引当金	5,749	482	5,267	剰余金	(292,946)	(276,297)	(16,649)
				研究基金	3,760	3,760	0
				中間配当積立金	18,000	18,000	0
				圧縮記帳積立金	14,410	12,073	2,337
				特別償却準備金	277	364	87
				フ・ロク・ラム等準備金	264	257	7
				別途積立金	186,055	396,055	210,000
				当期末処分利益(未処理損失)	70,179	154,212	224,391
				(うち当期純利益(損失))	(26,307)	(244,515)	(270,822)
				評価差額金	47,207		47,207
				資本の部合計	946,451	882,588	63,863
資産合計	3,363,500	3,380,216	16,716	負債・資本合計	3,363,500	3,380,216	16,716

借入金・社債残高 736,944 766,088 29,144

- (注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (当年度上半期末) 339,698 (前年度末) 379,831
2. 有形固定資産減価償却累計額 (当年度上半期末) 1,759,140 (前年度末) 1,735,448
3. 当年度上半期から退職給付に係る会計基準を適用している。この変更により、営業利益及び経常利益は 1,065百万円増加し、税引前当期純利益は 29,747百万円減少している。
4. 当年度上半期から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。
また、この変更により、現金及び預金は 64,000百万円、有価証券は 11,293百万円それぞれ減少し、その他流動資産は 40,964百万円、投資有価証券は 115,873百万円それぞれ増加している。

部門別受注高

(単位：百万円)

摘 要	当年度上半期 (A) (構成比%)	前年度上半期 (B) (構成比%)	前年同期比較		当 年 度 上 半 期 末 受 注 残 高	前 年 度 (構成比%)
			(A) - (B)	(A)/(B)		
情報通信・社会システム	421,464 (24)	411,111 (26)	10,353 (2)	103 %	540,199	895,880 (25)
デジタルメディア	449,553 (26)	389,648 (25)	59,905 (1)	115	9,177	840,842 (23)
重電システム	162,348 (9)	215,894 (14)	53,546 (5)	75	983,356	635,607 (18)
電子デバイス	639,461 (37)	492,288 (31)	147,173 (6)	130	0	1,082,629 (30)
家庭電器	70,542 (4)	72,878 (4)	2,336 (-)	97	0	140,181 (4)
合 計	1,743,372 (100)	1,581,819 (100)	161,553	110	1,532,732	3,595,142 (100)
うち輸出高	680,990 (39)	620,223 (39)	60,767 (-)	110		1,298,763 (36)